

〈NGO・外務省定期協議会 2022 年度第 1 回 ODA 政策協議会 議題案／質問状記入シート〉

1. **議題案名**：開発協力大綱をめぐる状況（安全保障政策との関係）

2. **議題の背景**：

2022年5月16日、日本政府が「開発協力大綱」を改定する方向で検討に入ったと報じられた。2022年内に具体的作業に着手し、来年2023年の改定が見込まれているという。この改定は、「ロシアのウクライナ侵攻や中国の覇権的台頭、新型コロナウイルスの世界的流行などで国際情勢が激変する中、より戦略的に国際貢献を展開する必要があると判断した」（産経新聞5月16日報道、<https://www.sankei.com/article/20220516-QLZQGVTWPFIH7AFA2DU4DPI5ZY/>）ことや、「新型コロナウイルスや中国の軍備増強、ロシアのウクライナ侵攻といった国際情勢の変化を踏まえる」（日本経済新聞5月16日報道）ことによると解説されている。

3. **議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）**：

- (1) 前回のODA政策協議会にて、ウクライナへの防衛装備品支援（運用指針の変更）について質問した際、外務省からは「開発協力大綱」の運用への影響はない、との回答があった。しかし、今回、「開発協力大綱」そのものの改定が見込まれていると報じられた。平成27年2月に策定された「開発協力大綱」では、非軍事分野での他国軍支援が容認されたものの「開発協力の軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避するとの原則」が明記されていたが、5月16日付報道記事からは、今回の改定においてこの原則が維持されるか危惧せざるを得ない。
- (2) すでに、2021年3月のODA政策協議会臨時会合にて外務省から提出された「令和3年度外務省予算政府案の概要（国際協力関連部分）」（令和3年1月外務省国際協力局）（添付資料1）では、「【柱2】我が国と我が国の安全を守るべく「力強さ」のある外交を推進する」（スライド6枚目）との内容があり、ODAが国家安全保障政策の一環となりつつあることが読み取れた。今回の改定案において、その方向性がさらに推進され、「同盟国・同志国」に対するODAを活用した軍事分野の支援といった形で、平成27年2月大綱の「非軍事」の原則がなし崩しにされることが懸念される。
- (3) 「開発協力大綱」は、政府開発援助の根幹をなす指針であり、その団体が政府と連携・協力しているかどうかにかかわらず、開発援助に携わる日本のNGOとその活動地に多大な影響を及ぼす。
- (4) 以上の理由から、以下「議題の論点」に示した3点を求める。

4. **外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば）**：

- (1) 5月16日付報道記事は、日本政府が特定の国からの安全保障上の脅威に対し戦略的・外交的ツールとしてODAを利用するために「開発協力大綱」を改定する、と読み取ることができる。今回の改定の背景を含めて当該記事における分析が妥当なのかどうか、外務省の考えを伺いたい。
- (2) 前述の「令和3年度外務省予算政府案の概要（国際協力関連部分）」について、令和4年度はどのような内容になっているのか。3月の前回ODA政策協議会では説明がなかったため、提示をお願いしたい。
- (3) 2018年度の第1回ODA政策協議会にて、外務省より「軍・軍人に対する支援実施例」（添付資料2）が示されているが、それ以降現在までの支援実施例を同様の形で提示していただきたい。

5. **議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):**

- (1) 国家の安全保障政策の一環としてODAが位置づけられるのであれば、現在の「開発協力大綱」の「Ⅰ 理念」に明記されている「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動」というODAの定義や理念と矛盾しないのか。
- (2) 同じく「開発協力大綱」の「Ⅰ 理念 (2)基本方針」で「我が国の開発協力の根本にある指導理念」として掲げられている「人間の安全保障の推進」の考え方からの逸脱ではないのか。「人間の安全保障」については、日本は国際社会の中でその推進に積極的に関与してきており、本年2月にUNDPが発表した特別報告書「人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威」の作成においても、武見敬三参議院議員がハイレベル諮問パネルの共同議長を担っていた。日本がコミットしてきた「人間の安全保障」の考え方のもとでODAを実施することは国際社会へのメッセージとしても重要だと考えるが、その点をどう考えるか。
- (3) 「開発協力大綱」で定められている「開発協力の軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する」ために具体的にどのようなことを実施しているのか。

＜添付資料＞

資料1 令和3年度外務省予算 政府案の概要(国際協力関連部分)

資料2 軍・軍人に対する支援実施例(開発協力大綱以降)

資料3 令和4年度 外務省当初予算(ODA)の概要 (事前質問(2)に対する外務省回答資料)

資料4～7 報告対象案件一覧表 (事前質問(3)に対する外務省回答資料)

➤ 氏名:ODA 政策協議会 NGO 側コーディネーター一同

令和3年度外務省予算 政府案の概要 (国際協力関連部分)

令和3年1月
外務省国際協力局

令和3年度外務省予算政府案の概要



令和2年度予算

7,120億円
(うちODA4,429億円)
1ドル110円

令和3年度予算

7,097億円 (注2)
(うちODA4,498億円)
1ドル108円

主要な国際協力予算

- 無償資金協力: 1,632(±0)
- JICA運営費交付金等: 1,517(+1)

● 任意拠出金: 336(▲2)

主要な保健関係国際機関への拠出金

- ✓ Gavi: 11(+11)
- ✓ Unitaid: 0.4(▲0.7)
- ✓ グローバルファンド: 80(±0)

(注1) 単位: 億円。四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。括弧内の金額は対前年度当初予算増減額。

(注2) 「一般的な政策経費」のうち、デジタル関係予算(138億円)は内閣官房予算として計上。

【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、ポスト・コロナを見据えた取組を進める

(1) 新型コロナウイルス感染症の克服

(2) ポスト・コロナに向けた取組

【柱2】我が国と我が国の安全を守るべく「力強さ」のある外交を推進する

(1) 安保・経済両面での国際秩序の強化、我が国が主導する新たなルール作り

(2) 危機的状況下でも機能する外交・領事実施体制の構築

【柱3】国際社会との連携・協力を一層進め、「包容力」のある外交を推進する

(1) 国境を越える課題への対応とグローバル・ガバナンスの強化

(2) 戦略的対外発信・情報収集の強化

【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、ポストコロナを見据えた取組を進める

(1) 新型コロナウイルス感染症の克服

新型コロナウイルス感染症の国際的な克服に貢献すべく、**ワクチン・治療薬・診断薬の開発及び公正なアクセス確保、途上国における感染拡大防止・影響緩和**に取り組む。

(2) ポスト・コロナに向けた取組

新型コロナ対応の教訓を活かし、「次なる危機」に備えるべき**途上国の保健システム強化等**に取り組む。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援
(新型コロナウイルス感染症の克服)

- 途上国における感染症研究拠点の施設整備
- 検査機材供与、人材育成支援等を通じた検査体制の拡充
- 空港・港湾等国境施設における検査機材の供与、施設建設などを通じた水際対策の強化等

過去の支援例



感染者対応の最前線で奮闘するマレーシア日本国際工科院の修了生(マレーシア)



野口記念医学研究所における技術指導(ガーナ)



新型コロナウイルス検査体制強化に向けた技術指導(ラオス)

【柱1】人間の安全保障の危機である新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、ポストコロナを見据えた取組を進める

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援 (ポスト・コロナに向けた取組)

- 途上国の中核医療施設の設備整備や機材供与を通じた診断・治療体制の強化
- 人材育成・技術支援
- 保健施設整備や保健施設へのアクセス改善
- 社会保障等の法制度整備支援等

過去の支援例



保健省への個人防護具の提供
(モンゴル)



日本人専門家による
感染症対策指導(ミャンマー)

○主要な保健関係国際機関を通じた支援

(Gavi、グローバルファンド拠出金については、新型コロナ対策経費は、第三次補正予算にて計上。当初予算では、新型コロナ以外の感染症対策を実施。)

- 感染症対策のためのワクチン供給支援(Gavi拠出金): **11億円**(補正:99億円)
- 途上国への治療薬供給支援(Unitaid拠出金): **0.4億円**(補正:9.8億円)
- 途上国等への診断薬供給を含む感染症拡大防止のための支援:**80億円**(補正:120億円)
(グローバルファンド拠出金)



日本モンゴル教育病院建設計画
(モンゴル)

【柱2】我が国と我が国の安全を守るべく「力強さ」のある外交を推進する

(1) 安保・経済両面での国際秩序の強化、我が国が主導する新たなルール作り
ポスト・コロナの国際秩序の構築を踏まえ、同盟国・同志国との協力を強化する。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援

➤ 「自由で開かれたインド太平洋」の実現

・海上保安能力強化支援

・法制度整備支援

・連結性の強化のための「質の高いインフラ」整備を通じた支援等

➤ 経済外交の強化

・中小・中堅企業も含めた日本企業の海外展開支援

・産業育成・雇用対策に資する産業人材育成支援等

過去の支援例



沿岸警備隊の能力向上支援(フィリピン)



メコン川に架かる橋梁(カンボジア)



日本企業と連携した持続的な木材利用の指導(タンザニア)

(2) 危機的状況下でも機能する外交・領事実施体制の構築
いかなる危機下でも外交・領事業務を遂行するための体制を構築する。

➤ JICAにおける業務継続性の確保、海外での安全確保等

【柱3】国際社会との連携・協力を一層進め、「包容力」のある外交を推進する

(1) 国境を越える課題への対応とグローバル・ガバナンスの強化
国境を越える課題に適切に対応するとともに、国際機関を通じたグローバル・ガバナンスを強化する。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))及び国際機関を通じた支援

過去の支援例

➤ SDGsの推進

女性、教育、保健(UHCを含む)・食糧、防災、
水・衛生、海洋環境、生物多様性、気候変動、
人道・難民支援、国際協力NGOとの連携強化等



UNICEFによる学校運営研修や机・文房具等の供与(イエメン)



協力サイトで水道を検査する政府職員(カンボジア)

(2) 戦略的対外発信・情報収集の強化

我が国の政策・取組・立場の戦略的対外発信、我が国の魅力発信、**親日派・知日派育成**
を通じて、我が国への理解や良好なイメージの構築に取り組む。

○二国間(無償資金協力・技術協力(JICA))を通じた支援

過去の支援例

➤ 外国人材受入れ強化、日系社会との連携

➤ JICA開発大学院連携(途上国の中核人材の育成)

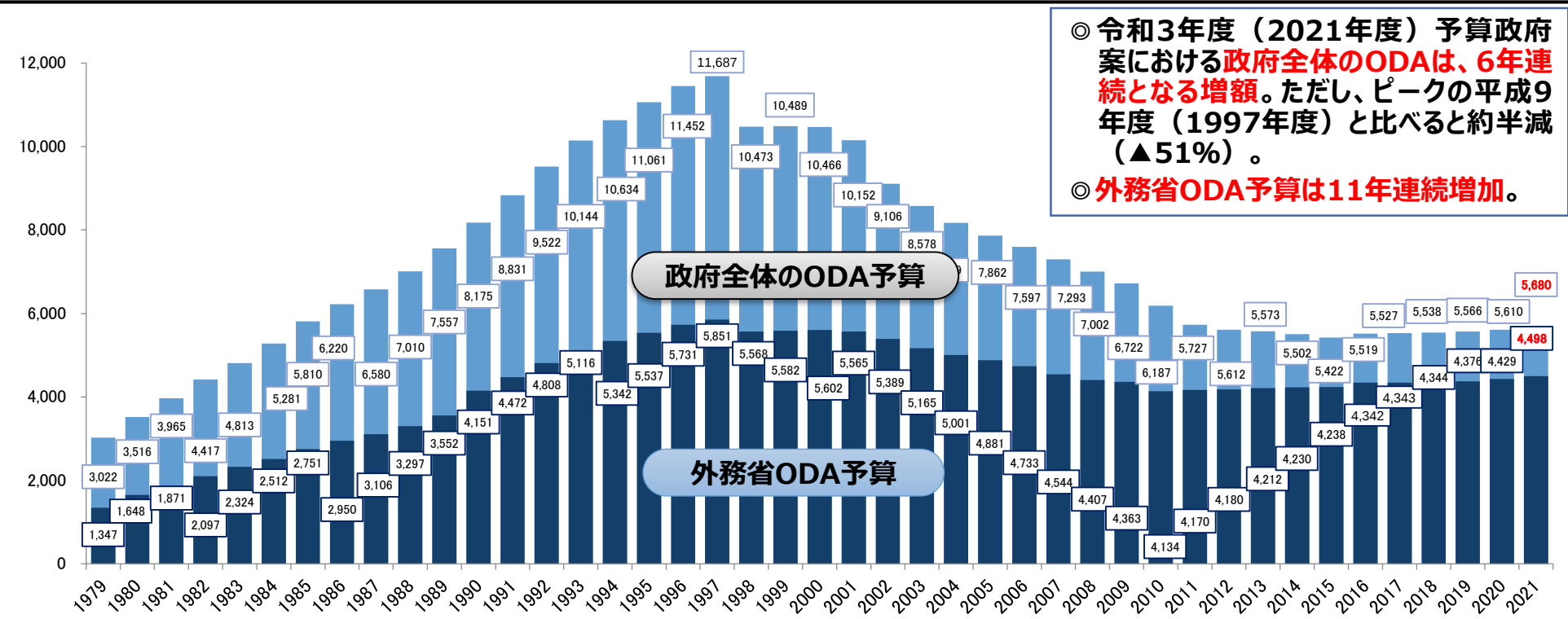


JICA事業を通じたIT人材の受入(宮崎)



地方視察において、原爆ドームを視察するJICA開発大学院連携研修員(広島)

(参考) 我が国のODA予算（一般会計当初予算）の推移（単位：億円）



主要援助国ODA実績の比較

	2000年 (億ドル)	2019年 (確定値) (億ドル)	増減 (2000年比)	GNI比 (%)
日本	1位135	4位 156	約15%増 ↑	13位 0.30
米国	2位100	1位 335	約3.4倍 ↑	25位 0.15
ドイツ	3位 50	2位 242	約4.8倍 ↑	6位 0.61
英国	4位 45	3位 194	約4.3倍 ↑	5位 0.70
フランス	5位 41	5位 122	約3.0倍 ↑	9位 0.44
DAC諸国合計	540	1,517	約2.8倍 ↑	0.30

- ◎ 国際目標：開発途上国に対するODAを国民総所得（GNI）比0.7%にする。
- ◎ 1970年 国連総会で0.7%目標決定
 - ◎ 2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
 - ◎ 2001年 ミレニアム開発目標（MDGs）策定。
 - ◎ 2001年～ 主要国はODAを増加。
 - ◎ 2015年 2030年までの国際開発目標「持続可能な開発目標（SDGs）」策定、GNI比0.7%目標再確認。

(注1) DAC：OECD開発援助委員会 (注2) 2000年は支出純額ベース、2019年は贈与相当額ベース

別添 1

軍・軍人に対する支援実施例
(開発協力大綱以降)

No	案件名	相手国	案件実施時期	軍関係の裨益者	金額(億円)	案件の趣旨・目的
1	無償資金協力「ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画」	バングラデシュ	2015 年 6 月	バングラデシュ 気象局 ※(組織運営は 非軍人)	28.81	気象観測・予測能力 の向上を通じた、災 害被害の低減に資 すること
2	課題別研修「海図作成 技術－航行安全・防災 のために－(国際認定 B級)」	インドネシア	①2015 年 6 月～12 月 ②2016 年 6 月～12 月	海洋業務センタ ーの職員(軍籍 を有する者)が 参加	①0.23 ②0.35	海図作成及び海洋 情報の収集・活用 に係る能力向上
3	課題別研修「中央アジ ア・コーカサス地域総合 防災行政」	トルクメニスタン	2015 年 6 月～8 月	国防省職員が参 加	0.35	防災分野の課題解 決能力の強化、地 域内の防災担当機 関のネットワーク形 成
4	技術協力プロジェクト 「津波を伴う地震のモニ タリング能力向上」にお ける国別研修	エクアドル	①2015 年 7 月 ②2016 年 7 月	海軍から出向中 の軍籍を有する 職員が参加	①1.8 ②1.8	エクアドルにおける 津波を伴う地震のモ ニタリング能力向上
5	長期研修事業「行政能 力強化」	ミャンマー	①2015 年 10 月～ 2017 年 9 月 ②2016 年 10 月～ 2019 年 9 月 ③2017 年 9 月 ～2020 年 6 月	軍籍を有する者 が参加	1.97	行政能力の向上
6	技術協力プロジェクト 「アシガバット市地域に おける地震モニタリング システム改善プロジェクト」	トルクメニスタン	2016 年 5 月～2024 年 11 月	国防省民間防 衛・救助活動総 局	2.38	有効な防災対策を 構築するための地 震モニタリングシ ステムの整備
7	草の根文化無償「パプ アニューギニア軍楽隊 楽器整備計画」	PNG	2016 年 6 月～2017 年 8 月	国防軍軍楽隊	0.13	国家的行事や地域 交流等の機会に同 国国民が音楽に触 れる機会の増大、文 化振興を通じた社会 サービスの向上等
8	無償資金協力「経済社 会開発計画」	バハマ	2016 年 4 月	機材のエンドユ ーザーの一部が 王立国防軍	2	防災分野の機材を 供与することによる 災害対策能力強化
9	技術協力(第三国研修) 「仏語圏アフリカ刑事司 法研修」	コートジボワール	① 2017 年 2 月 ② 2018 年 2 月	軍警察要員(軍 籍を有する者) が参加	① 0.89 ② 0.39	捜査機関及び司法 機関の能力の強化 並びに連携促進

別添 1

10	課題別研修「国家測量事業計画・管理」	タイ	2016 年 8 月～12 月	王立タイ測量局の職員（軍籍を有する者）が参加	0.26	地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核人材の養成
11	課題別研修「地震学・耐震工学・津波防災」	エクアドル及びペルー	2016 年 10 月～2017 年 9 月	海洋学研究所の職員（軍籍を有する者）及び水路航海局津波警報センター職員（軍籍を有さない者）が参加	0.70	地震・津波防災及び復興政策に貢献できる中核研究者・技術者・行政官の養成
12	技術協力（専門家派遣）「吹奏楽団育成（儀典演奏）」	PNG	2017 年 3 月～2019 年 3 月	国防軍軍楽隊	0.50	国家的行事や地域交流等の機会に同国民が音楽に触れる機会の増大、文化振興を通じた社会サービスの向上等
13	青年研修「災害リスクエリアにおける地域活性化」	ネパール	2016 年 10 月～11 月	国防省職員（軍籍を有さない者）が参加	0.10	防災行政・政策決定能力の強化
14	技術協力プロジェクト「中南米防災人材育成拠点化支援」における招へい ※チリで実施中	①ペルー ②ボリビア	①2015 年 3 月～2020 年 3 月 ②2015 年 3 月～2020 年 3 月	①国家防災庁職員（軍籍を有さない者）が参加 ②市民保護次官室職員が参加	①4.79 ②4.79	防災分野の専門家や行政官を育成するとともに、チリを拠点とした中南米域内の防災専門家育成に係る連携ネットワークの構築
15	課題別研修「総合防災行政(A)」	スリランカ	2017 年 1 月～2 月	海軍職員が参加	0.17	防災行政に関する基礎的な内容の学習
16	無償資金協力「スルタン・アフマッド・シャー海洋アカデミー機材整備計画」	マレーシア	案件形成中	マレーシア海上法令執行庁	案件形成中	操船シミュレーター等を供与することによる船舶運用能力向上を通じた海上保安能力の強化
17	無償資金協力「中央アジアにおける総合的なリスク管理能力及び地域協力強化計画（UNDP 連携）」	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン	2017 年 4 月～2020 年 3 月	トルクメニスタン国防省民間防衛・救助活動総局	6.16	中央アジア地域の防災能力の向上による同地域の災害リスクの削減
18	無償資金協力「経済社会開発計画」	コロンビア	2017 年 6 月	機材のエンドユーザーの一部に軍が含まれる	10.0	地雷除去機材等の供与による、地域住民の安全の確保
19	技術協力プロジェクト「ASEAN 災害医療連携強化プロジェクト」にお	タイ	2017 年 2 月～3 月	海軍病院の職員（軍医）が参加	8.34	タイ国内の災害医療体制の整備・強化及び将来的にタイが

別添 1

	ける国別研修					ASEAN 各国の災害医療分野の人材育成を担っていくための能力強化
20	技術協力プロジェクト「デジタルバングラデシュ構築のための地図作成能力高度化プロジェクト」における国別研修	バングラデシュ	①2016 年 5 月～6 月 ②2017 年 9 月～10 月	測量局職員（軍籍を有する者を含む）が研修に参加	①1.1 ②0.29	現代測量・地図作成に関わる最新の知識技術等の習得
21	技術協力（第三国研修）「地雷対策」	コロンビア	2017 年 11 月～2023 年 3 月	軍籍を有する者が参加し得る	2	コロンビア地雷対策機関であるDAICMA 及び関係機関の地雷除去等をはじめとした地雷対策能力向上
22	フィリピン国救助チームの能力向上支援（国際緊急援隊・救助チームによるメンタリング支援）	フィリピン	2017 年 12 月～2022 年 3 月	軍、軍傘下機関及び軍籍を有する者が参加予定	未定（出張費程度）	フィリピン都市型捜索活動の能力評価と能力向上に向けた助言
23	無償資金協力「GNSS 連続観測点及び検潮所整備計画」	バングラデシュ	準備調査実施中	測量局	未定	全土において高精度で効率的な測量・地図作成を可能にし、地理空間情報のデジタル化・高度活用のための基盤整備
24	技術協力（国別研修）「海上保安機構能力向上」	インドネシア	2018 年度～2021 年 3 月	海上保安機構（軍籍を有する者が一定程度存在）	未定	インドネシアの海上保安能力向上のための人材育成及び組織能力の強化
25	パプアニューギニア国音楽隊に対する楽曲提供	PNG	2017 年 4 月～現在実施中	国防軍軍楽隊	未定	公募で選定した日本人によるオリジナルの行進曲を軍楽隊に提供
26	円借款「フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画（フェーズⅡ）」	フィリピン	2016 年 10 月～2021 年 6 月	沿岸警備隊	164.55	船舶 2 隻の供与によるフィリピン沿岸域内での海難救助や海上法執行等の能力向上
27	無償資金協力「沿岸及び内陸水域における救助能力強化計画」	バングラデシュ	協力準備調査終了（2018 年 2 月閣議予定）	沿岸警備隊	27.29	BCG に救助艇を整備することにより、船舶事故や自然災害発生時の迅速な救助・救援体制の強化、自然災害による

別添 1

						被害の軽減を図る
28	無償資金協力「海上安全能力向上計画」	スリランカ	2016 年 6 月～2018 年 6 月	沿岸警備庁	18.3	海難救助及び海上犯罪の予防・鎮圧に向けた法執行能力の向上及び船舶からの油等の流出事故の予防等の海上安全能力の向上
29	国別(カウンターパート)研修「日本の中山間地振興」	ミャンマー	2017 年 5 月	本邦研修に軍籍を有する者が参加	5	農家の収入源の多様化と農業生産性の向上
30	無償資金協力「経済社会開発計画」	フィリピン	2017 年 3 月～	フィリピン国家警察	5	フィリピン国家警察に対し、テロ対策機材を供与することにより、同国のテロ対策分野における法執行能力の向上を図る
31	技術協力プロジェクト「災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクトフェーズ2」	フィリピン	2018 年 7 月～2023 年 7 月	協力対象の市民防衛局が防衛省傘下	6	地方防災計画に係るガイドラインの策定等を行うことにより、フィリピンの自然災害に対する被害削減に寄与
32	個別専門家派遣「災害リスク管理」	フィリピン	2018 年 6 月～2019 年 6 月	協力対象の市民防衛局が防衛省傘下	0.11	日本の防災行政の経験と知見に基づいた政策的な助言を行うことにより、フィリピンの防災能力の向上及び防災主流化の促進に寄与
33	国別(カウンターパート)研修「地理空間情報政策」コース	バングラデシュ	2016 年 5 月～6 月	バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員が研修に参加	0.06	全球測位衛星システム連続観測点等の現代測量・地図作成に関わる最新の知識技術を学ぶとともに、国土空間データ基盤の概念、有用性を学ぶ
34	国別(カウンターパート)研修「地理空間情報の政策活用」コース	バングラデシュ	2017 年 9 月～10 月	バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員が参加。(うち1名が軍籍保有者)	0.07	地理空間情報の共用・連携の事例と技術を学び、全国地理空間情報データ及び電子基準点網をさ

別添 1

						さまざまな行政分野・産業・研究に活用することを図る
35	本邦招へい「地図複製技術の共有」	バングラデシュ	2017 年 9 月～10 月	バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員が参加(いずれも軍籍を有さない)	確認中	地図複製技術等を共有することにより、同国の地理空間情報の活用促進を図る
36	第三国研修「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」	ボリビア(チリで実施)	2017 年 4 月～5 月	ボリビア国防省傘下の市民保護次官室職員が参加	4.79	防災分野の人材育成及びチリを拠点とした中南米域内の防災専門家育成に係る連携ネットワークの構築
37	日系研修「非営利団体の運営管理コース」	ドミニカ共和国	2017 年 11 月～12 月	ドミニカ共和国海軍軍籍保有者(現在は文民機関に出向中)が参加	0.043	非営利団体の運営管理等に関する研修を通じ、日系団体の活性化及び日系団体による活用を通じた地域活性化に貢献する人材の育成
38	国別研修「地震防災・耐震技術コース」	キルギス、トルクメニスタン	2018 年 1 月～2 月	キルギス: 民生機関である非常事態省職員が参加(軍籍を有する) トルクメニスタン: 国防省民間防衛・救助活動総局職員が参加(軍籍を有する)	0.15	、対象国における地震防災や建物の耐震化への取組促進を図るもの
39	課題別研修「国家測量事業計画・管理」	バングラデシュ	2017 年 8 月～12 月	バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員が研修に参加	0.26	地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核人材の養成
40	課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－(国際認定B級)」	インドネシア	2017 年 6 月～12 月	インドネシア海軍海洋業務センターの職員が参加	0.59	海図作成及び海洋情報の収集・活用に係る能力向上
41	課題別研修「カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理」	ガイアナ	2017 年 8 月～9 月	ガイアナ防衛軍予備軍に登録されている者が参加	0.15	持続可能な廃棄物管理・処理の能力向上

別添 1

42	課題別研修「グローバル地震観測」	バングラデシュ	2018 年 1 月～3 月	バングラデシュ 気象局(国防省 傘下)職員が参 加	0.16	グローバル地震観 測分野における最 新技術および知識 の習得を通じた核実 験探知観測網に関 する体制強化
43	課題別研修「防災主流 化の促進」	東ティモール	2017 年 11 月	市民防衛局(国 防省傘下)職員 が参加	0.16	防災主流化に関す る日本の経験、教 訓、実践および参加 国事例の共有を通 じた防災主流化の 促進

令和4年度 外務省当初予算(ODA)の概要

資料3_令和4年度外務省当初予算(ODA)の概要

I. 令和4年度外務省当初予算(ODA)

(単位:億円)

	令和3年度			令和4年度		
	当初	対前年度		当初	対前年度	
		増▲減額	増▲減率		増▲減額	増▲減率
政府全体	5,680	69	1.2%	5,612	▲68	▲1.2%
うち外務省所管	4,498	69	1.6%	4,428	▲70	▲1.6%
無償資金協力	1,632	-	-	1,633	1	0.1%
JICA運営費交付金等	1,517	1	0.0%	1,518	1	0.1%
分担金・拠出金	620	70	12.8%	621	2	0.3%
援助活動支援等	730	▲2	▲0.2%	656	▲74	▲10.1%

(注)四捨五入の関係上、合計等に不一致あり。

II. 令和4年度外務省当初予算(ODA)の形態別概要

➤ 無償資金協力 1,633億円(+1億円、+0.1%)

➤ JICA運営費交付金等 1,518億円(+1億円、+0.1%)

○ 令和4年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症の国際的な克服やポスト・コロナを見据えた取組、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組、人間の安全保障と持続可能な開発目標(SDGs)の推進等のグローバルな課題への対処、JICA開発大学院連携の推進や外国人材受入れ強化等を通じた親日派・知日派の拡大等の政策を実現するために必要な予算を計上している。

➤ ODA分担金・拠出金 621億円(+2億円、+0.3%)

○ 分担金及び義務的拠出金(総額298億円(▲0.02億円、▲0.01%))については、国際的な義務を誠実に履行。

○ 任意拠出金(総額323億円(+2億円、+0.6%))については、厳しい財政状況の中ゼロベースで見直しを行い、外交上の必要性に応じ、政策的観点等を踏まえ精査の上、メリハリをつけた予算を計上している。

➤ 援助活動支援等 656億円(▲74億円、▲10.1%)

○ 在外公館における経費 等

(参考) 令和3年度補正予算におけるODA予算

(単位:億円)

	令和2年度 補正追加額
政府全体	1,601
うち外務省所管	1,328
COVAXファシリティを通じた途上国への新型コロナ・ワクチン普及支援	701
グローバルファンドを通じた途上国への感染症対策支援	120
途上国における新型コロナの感染拡大防止及び緊急支援ニーズへの対応、社会安定化支援等(対象地域:中東・北アフリカ、サブサハラ・アフリカ、アフガニスタン及び周辺国、アジア・大洋州地域)	427
国際機関等を通じた途上国への脱炭素化・気候変動適応支援	54
PKO分担金等	26
うち財務省所管	270
うち文部科学省所管	0.2
うち厚生労働省所管	3

(注)四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

令和4年度外務省当初予算（ODA部分）

外務省における予算の柱のうち、ODAに関係する主な項目を抜粋。

外務省ODA予算 4,428億円（対前年度▲70億円）

柱1:コロナに打ち克ち、感染症対策を主導する

（1）新型コロナウイルス感染症収束への貢献

日本製品を使用したコールドチェーンの整備を始めとする「ラスト・ワン・マイル支援」
ワクチン接種によって生じる医療用廃棄物の処理支援
変異株流行への備えを含むグローバルな検査・警戒体制の構築、Unitaidへの拠出 等

（2）国際社会における多様な感染症対策の強化

保健医療施設の強化、医療へのアクセス手段の改善支援、感染症研究所等の支援、
Gaviを通じたコロナ以外の予防接種支援（※）、グローバル・ファンドを通じた感染症対策のための保健システム強化 等
※Gaviについては、新型コロナ対策経費（COVAXファシリティを通じたワクチン支援）は令和3年度補正予算に計上。



ワクチン運搬ボックス等の引渡式（東ティモール）

柱2:人間の安全保障を推進し、地球規模課題でリーダーシップを発揮する

（1）気候変動を含む地球環境問題への対応

開発途上国への「脱炭素化支援」等を通じた地球規模課題への対応強化
⇒二国間協力（無償・技協）を通じた再生可能エネルギー普及支援、気候変動問題への開発途上国の「適応」支援 等

（2）SDGsの達成に向けた取組の強化

デジタルや科学技術を活用した開発協力、デジタル社会の基盤整備支援、日本の中小企業の技術を活用した支援 等



柱3:同盟国・同志国等と連携し、国際社会における普遍的価値を守り抜く

（1）ODAの戦略的活用も通じた「自由で開かれたインド太平洋」の実現

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に不可欠なツールとしてのODAの戦略的活用
⇒質の高いインフラに係る支援を通じた連結性の実現（港湾・道路開発・航空等）
⇒海上法執行、救難・救助、環境保全等の分野での技術協力、巡視艇等のインフラ整備
⇒開発途上国における法・司法制度の整備・運用に係る技術協力



（写真提供：内閣広報室）

報告対象案件一覧表

	対象国名	案件名	案件概要
事後報告案件			
1	フィリピン	無償資金協力 「防災機材ノン・プロジェクト無償資金協力」	フィリピン国軍傘下の525工兵大隊(災害対応に特化した大隊)に対し、人命救助機材等を供与し、同国の災害対応能力強化を図るもの。
2	トルコ	技術協力 第三国研修 「災害リスク管理及び強靱なコミュニティづくり」	防災に係るトルコの知見を自然災害リスクの高い第三国に共有していくことを目的とし、防災に係る学術的な知識と実務的な手法の共有を行う研修に、フィリピン防衛省傘下の市民防衛局から職員2名(軍籍を有さない)が参加。(バングラデシュ、ミャンマー及びパキスタンからの参加者も含め研修参加者は計12名)
3	タイ	技術協力 課題別研修 「国家基準点管理の効率化と利活用」	地理空間情報の整備・活用に不可欠な国家基準点について自国に適した管理のあり方とその利活用方を策定できる人材の育成を目的とし、衛星測位の方法習得、日本における GNSS 連続観測システム(測位衛星を使った測量のための基準点網)の利活用状況を学び、各国の状況にあった国家基準点の管理や活用に関する業務改善が行えるようにする研修に、王立タイ測量局から職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計9名)
4	バングラデシュ	技術協力 課題別研修 「国家基準点管理の効率化と利活用」	地図作成に携わる人材の育成を目的とし、衛星測位及び GNSS 連続観測システムの利活用に関する能力向上を行う研修に、国防省傘下のバングラデシュ測量局から職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計9名)
5	ペルー	技術協力 課題別研修 「水災害被害の軽減に向けた対策」	水災害対策に係る政策立案・実施に係る能力強化を図ることを目的とし、日本の治水・防災等に関する制度・対策についての講義・視察、各国の治水対策に係るアクションプラン作成等の演習を行う研修に、ペルー国家防衛庁

	対象国名	案件名	案件概要
			から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計12名)
6	ペルー	技術協力 第三国研修 「津波：科学的基礎，危険度，脆弱性」	各地域の津波リスクの軽減及び域内の人的ネットワーク構築を目的とし，津波のメカニズム，沿岸地域の危険度評価・脆弱性評価に係る手法，津波警報システム等を学ぶ研修に，ペルーの国家防災庁から職員4名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者はペルー，コロンビア，エクアドルから計12名)
7	インドネシア	技術協力 課題別研修 「海図作成技術－航行安全・防災のために－ (国際認定B級)」(平成30年度実施)	海図作成及び海洋情報の収集・活用に関する能力向上を目的とし，海図作成時に現地にて測量の統括が出来る測量技術者の養成を行う研修に，インドネシア海軍海洋業務センター職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計6名)
8	インド，スリランカ	技術協力 課題別研修 「海上犯罪取締り」	アジア及びソマリア海賊対策をはじめとする海上犯罪取締りに必要な知識・技術を包括的に習得することを目的とし，海賊対策や国際法に関する講義，薬物，密輸，人身売買への対策についての机上訓練，航空基地への視察，不審船等検査，鑑識の実技訓練などを行う研修に，インド沿岸警備隊，スリランカ沿岸警備庁から職員が各1名参加(いずれも軍籍を有さない)。(研修参加者は計15名)
9	キルギス， トルクメニスタン	技術協力 課題別研修 「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」 (平成30年度実施)	中央アジア・コーカサス地域における防災・減災能力の向上を目的とし，日本の法制度，行政機構，関係機関の役割等に関する基本的な知識や経験を学ぶ研修に，キルギス非常事態省から職員1名(軍籍を有する)，トルクメニスタン民間防衛・救助活動省から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計6名)

	対象国名	案件名	案件概要
10	バングラデシュ	技術協力 課題別研修 「国家測量事業・管理」	地図作成に携わる人材の育成を目的とし、地図作成機関関係者の運営能力向上を行う研修に、バングラデシュ測量局から職員1名が参加(軍籍を有さない)。(研修参加者は計7名)
11	ミャンマー	技術協力 長期研修事業 「行政能力強化」	ミャンマーの行政官を日本国内の大学院に留学させ、公共政策・行政、防災及び地域開発を含む経済社会開発分野での政策の立案・実施に必要な人材育成を支援するもの。長期研修にミャンマー国防省から職員7名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計10名)
12	コロンビア, エクアドル	技術協力 課題別研修 「地震学・耐震工学・津波防災」	地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官を養成することを目的とし、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得する研修に、防衛省に所属するコロンビア海洋研究機構から職員1名(軍籍を有さない)、エクアドル海洋学研究所から職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計10名)
13	タイ	技術協力 技術協力プロジェクト 「メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト」	タイ国内や周辺国における人身取引被害者を対象としたの、帰還と社会復帰に関わる支援体制の強化を目的とした技術協力であり、メコン各国関係者が意見交換などを行うワークショップに、ベトナム国防省傘下の国境警備隊から職員1名が参加(軍籍を有する)。
14	ナミビア	技術協力 課題別研修 「サイバー犯罪対処能力向上」	国境を越えて行われるサイバー犯罪への対応に必要な捜査機関同士の協力関係の強化を目的とし、サイバー犯罪に関する法制度の整備・改善や捜査手法・技術の向上、民間事業者との連携による対策に有用な日本の知識・経験を習得する研修に、ナミビア警察から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計23名)

	対象国名	案件名	案件概要
15	シンガポール	技術協力 「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム『災害リスク削減とマネジメント』」	防災に向けた取組みや緊急時のマネジメントシステムの改善を目的とし、都市災害及び自然災害に対する予防や緩和策及び復旧・復興に関する基本的な知識の共有を行う研修に、フィリピン防衛省傘下の市民防衛局から職員1名が参加(軍籍を有さない)。(研修参加者は計20名)
モニタリング実施案件			
1	トルクメニスタン	技術協力 課題別研修 「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」 (平成27年度実施)	中央アジア・コーカサス地域における防災・減災能力の向上を目的とし、日本の法制度、行政機構、関係機関の役割等に関する基本的な知識や経験を学ぶ研修に、トルクメニスタン国防省から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計16名)
2	エクアドル	技術協力 国別カウンターパート研修 「津波警報システム」	エクアドルにおける津波を伴う地震のモニタリング能力向上を図ることを目的とし、地震情報に基づく津波モニタリング技術及び警報システム等に関する研修に、国防省所管の海洋学研究所から職員2名が参加(軍籍を有する)。(研修参加者は計8名)
3	インドネシア	技術協力 課題別研修 「海図作成技術－航行安全・防災のために－ (国際認定B級)」(平成28年度実施)	海図作成及び海洋情報の収集・活用に関する能力向上を目的とし、海図作成時に現地にて測定の統括が出来る測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計7名)
4	PNG	草の根文化無償 「パプアニューギニア軍楽隊楽器整備計画」	文化振興を通じた社会サービスの向上を目的とし、パプアニューギニア軍楽隊に対し必要な楽器等を供与したもので、国家的行事等において同軍楽隊員約40名(軍籍を有する)が楽曲を演奏。
5	タイ	技術協力 課題別研修 「国家測量事業計画・管理」	地図の作成・更新・利活用等の地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材の養成を目的に、我が国の測量・地図作成行政や最新

	対象国名	案件名	案件概要
			技術の動向、測量・地図作成理論等への理解を深める研修に、タイ王国軍王立タイ測量局職員１名（軍籍を有する）が参加。（研修参加者は計１２名）
6	ネパール	技術協力 青年研修 「災害リスクエリアにおける地域活性化」	自然災害の多いネパールにおける防災行政・政策決定へ生かすことを目的とし、東日本大震災後の復興に向けた取組等の講義や視察を行う研修に、ネパール国防省職員１名（軍籍を有さない）が参加。（研修参加者は計１５名）
7	スリランカ	技術協力 課題別研修 「総合防災行政（Ａ）」	より良い防災体制の構築を目的として、我が国の防災行政や、地方自治体による災害対策の事例等の講義、視察を行う研修に、スリランカ海軍職員１名（軍籍を有する）が参加。（研修参加者は計１４名）
8	バングラデシュ	技術協力 課題別研修 「国家測量事業計画・管理」	参加国の国家測量・地図作成機関にて、地理空間情報を適切に提供するための体制が整備・改善されることを目的とし、関連講義の受講及び関連組織の視察を通じ、地理空間情報整備の促進に関する業務改善策案の策定を行う研修（課題別研修及び国別研修）に、国防省傘下の測量局から職員２名（軍籍を有さない）が参加。（研修参加者は計１０名）
9	東ティモール	技術協力 課題別研修 「防災主流化の促進」	防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有し、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とし、関連講義の受講及び関連組織の視察を行う研修に、国防省傘下の市民防衛局から職員１名（軍籍を有さない）が参加。（研修参加者は計１９名）
10	ドミニカ共和国	技術協力 日系研修 「非営利団体の運営管理コース」	日系団体の活性化及び日系団体による活動を通じて地域の活性化に寄与できる人材の育成を目的とし、非営利団体運営に関する基礎知識やコミュニティ・ビジネス手法、農業、福祉、教育、文化、環境などの事業に関する講義及び非営利団体の活動事例の視察を行う研修に、文民機関（ドミニカ

	対象国名	案件名	案件概要
			民間航空機関(IDAC))に出向していたドミニカ共和国国防省海軍に在籍する者1名(軍籍を有する)が参加していた。(研修参加者は計4名)
11	インドネシア	技術協力 課題別研修 「海図作成技術—航海安全・防災のために— (国際認定B級)」(平成27年度実施)	海図作成及び海洋情報の収集・活用に関する能力向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括が出来る測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センターから職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計10名)
12	インドネシア	技術協力 課題別研修 「海図作成技術—航海安全・防災のために— (国際認定B級)」(平成29年度実施)	海図作成及び海洋情報の収集・活用に関する能力向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括が出来る測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センターから職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計10名)
13	ガイアナ	技術協力 課題別研修 「カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理」	カリコム島嶼地域が抱える廃棄物の諸問題を改善するために、沖縄で実施されている持続可能な廃棄物管理の手法や、効果的な廃棄物の適正処理方法などについての実習を含む研修に、ガイアナ防衛軍の予備軍登録者1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計11名)
14	ペルー	技術協力 課題別研修 「地震学・耐震工学・津波防災」	地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官を養成することを目的とし、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得する研修に、ペルー水路航海局から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計21名)

報告対象案件一覧表

	対象国名	案件名	案件概要
事後報告案件			
1	タイ, スリランカ, インド, フィリピン, マレーシア	令和元年度課題別研修「海上保安政策プログラム」	海上保安業務の遂行能力の向上を目的とし、海上保安の実務と理論を架橋した高度な教育を行う研修に、タイ海軍人事部職員1名(軍籍を有する)、スリランカ沿岸警備庁(スリランカ国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)、インド沿岸警備隊(インド国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)、フィリピン沿岸警備隊(有事の際にフィリピン国防省傘下となる可能性あり)職員1名(軍籍を有さない)、マレーシア海上法令執行庁職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計6名)
2	フィリピン, スリランカ, ガーナ, ガボン	令和元年度課題別研修「海上犯罪取締り」	海上犯罪取締能力の向上を目的とし、海上犯罪取締に必要な知識・技術習得のための講義、視察、実習を行う研修に、フィリピン沿岸警備隊(有事の際にフィリピン国防省傘下となる可能性あり)職員1名(軍籍を有さない)、スリランカ沿岸警備庁(スリランカ国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)、ガーナ海事局職員1名(軍籍を有する)、ガボン海軍職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計14名)
3	インドネシア, タイ	令和元年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－(国際認定B級)」	海図作成及び海洋情報の収集・活用能力の向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括ができる測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員3名(軍籍を有する)、タイ海軍水路部職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計4名)
4	シンガポール	令和元年度第三国研修 21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム「海上安全管理」	海上安全管理能力の向上を目的とし、海上安全管理に関する条約・規則及び海上安全強化策に係る講義を行う研修に、フィリピン沿岸警備隊(有事の際に国防省傘下となる可能性あり)から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計22名)

	対象国名	案件名	案件概要
5	フィリピン	令和元年度課題別研修「救難・環境防災」	海難救助、海上防災、海洋環境保全分野における海上保安実務者の能力向上を目的とし、我が国がこれまで培ってきた海上での事故や環境汚染対策に関する知識・技能及び取組を教授する研修に、フィリピン沿岸警備隊（有事の際に国防省傘下となる可能性あり）職員1名（軍籍を有さない）が参加。（研修参加者は計10名）
6	フィリピン	令和元年度青年研修「災害リスクエリアにおける地域活性化」	地域資源を有しながらも災害脆弱性の高い国々における将来のリーダーとして、地域活性化を推進する青年層の知識と意識の向上を目的とし、東日本大震災からの復興過程にある東北沿岸部における地域活性化への取組、災害リスク評価、防災行政、コミュニティレベルの取組、観光政策等を学ぶ研修に、市民防衛局（フィリピン国防省傘下）職員1名（軍籍を有さない）が参加。（研修参加者は計15名）
7	フィリピン	令和元年度課題別研修「防災教育制度の向上」	各国の防災教育システムの改善を目的とし、日本の防災教育の取組事例等を共有する研修に、市民防衛局（フィリピン国防省傘下）職員1名（軍籍を有さない）が参加。（研修参加者は計8名）
8	フィリピン	令和元年度課題別研修「船舶安全」	船舶安全の確保と海洋汚染の防止を目的とし、海事国際条約の規則要件及び内航船に対する安全基準や検査合理化について習得する研修に、フィリピン沿岸警備隊（有事の際に国防省傘下となる可能性あり）職員1名（軍籍を有さない）が参加。（研修参加者は計6名）
9	フィリピン	令和元年度技術協力プロジェクト「フィリピン沿岸警備隊船舶運用整備計画・海上法執行能力強化プロジェクト」	フィリピンの海上法執行能力の強化を目的とし、フィリピン沿岸警備隊（有事の際に国防省傘下となる可能性あり）を協力対象機関として、船舶の運用・整備計画の立案及び同計画の実施等を支援。
10	ベトナム	平成 28 年度年度技術協力プロジェクト「ビジネス環境整備にかかる能力向上プロジェクト」における本邦研修	ベトナムにおけるビジネス環境整備能力の向上を目的とし、ビジネス環境整備に関する適切な決定を行うために必要な情報を体系的かつ適時に提供する能力を養成する研修に、ベトナム政府情報セキュリティ委員会副委員長1名（軍籍を有する）が参加。（研修参加者は計16名）

	対象国名	案件名	案件概要
1 1	ミャンマー	令和元年度長期研修「行政能力強化」	公共政策・行政、防災及び地域開発を含む経済社会開発分野での政策の立案・実施に必要な人材育成の支援を目的とし、ミャンマーの行政官を日本国内の大学院に留学生として受入れる長期研修に、ミャンマー国防省職員8名（軍籍を有する）が参加。（研修参加者は計9名）
1 2	スリランカ	平成 29 年度専門家派遣「防災行政アドバイザー」	防災政策の実施能力の強化を目的とし、スリランカ国防省を協力対象機関として、防災に係る技術的助言を実施するための専門家を派遣。
1 3	スリランカ	平成 29 年度無償資金協力「気象観測ドップラーレーダーシステム整備計画」	気象災害による被害の緩和を目的とし、気象庁（スリランカ国防省傘下）を協力対象機関として、気象観測レーダー塔及び気象レーダー中央処理システム・表示システム等を整備。
1 4	スリランカ	平成 30 年度技術協力プロジェクト「土砂災害リスク軽減のための非構造物対策能力強化プロジェクト」	土砂災害に係る非構造物対策の能力強化を目的とし、国家建築研究所（スリランカ国防省傘下）を協力対象機関として、土砂災害リスク評価に基づいた早期警戒体制の構築及び土地利用計画概念の導入等を支援。
1 5	スリランカ	令和元年度技術協力プロジェクト「流域戦略に基づく地方防災計画策定を通じた防災主流化促進プロジェクト」	防災主流化と事前防災投資の促進を目的とし、災害管理センター（スリランカ国防省傘下）を協力対象機関として、地方防災計画策定等を支援。
1 6	スリランカ	令和元年度技術協力プロジェクト「スリランカにおける降雨による高速長距離土砂流動災害の早期警戒技術の開発」	高速長距離土砂流動の早期警戒能力の強化を目的とし、国家建築研究所（スリランカ国防省傘下）を協力対象機関として、高速長距離土砂流動の発生・流動過程の評価技術開発やリスクコミュニケーション手法・手順強化等を支援。
1 7	スリランカ	令和元年度日本 N G O 連携無償資金協力「スリランカ国の災害対応における官民パートナーシップ促進および緊急対応の能力強化事業」	捜索救助の知識と技術を習得することを目的とし、民軍連携の捜索救助訓練を行う研修に、スリランカ国軍から28名（軍籍を有する）が参加。（研修参加者は計50名）

	対象国名	案件名	案件概要
18	スリランカ	令和元年度国別研修「違法薬物の使用防止強化」	違法薬物の使用防止を目的とし、更生及び啓発に係る日本の知見・経験を共有する研修に、国家危険薬物管理局(スリランカ国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計9名)
19	スリランカ	令和元年度課題別研修「薬物犯罪取締」	薬物犯罪の取締りや適切な法執行に関する能力強化を目的とし、効果的な対策に関する知見の共有や国際的なネットワーク構築を行う研修に、スリランカ警察(国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計26名)
20	スリランカ	令和元年度国別研修「移行期の正義における司法人材能力強化」	刑事実務分野における能力強化を目的とし、刑事訴訟手続きや被害者・証人保護に係る知見・技術を習得する研修に、スリランカ警察(国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計11名)
21	スリランカ	令和元年度課題別研修「国際テロ対策」	国際テロ対策に関する能力強化を目的とし、効果的な対策に関する知見の共有や国際的なネットワーク構築を行う研修に、スリランカ警察(国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計32名)
22	スリランカ	令和元年度無償資金協力「経済社会開発計画」	テロ・治安対策の強化を目的とし、スリランカ警察(国防省傘下)を協力対象機関として、テロ・治安対策の強化に資する機材を供与。
23	バングラデシュ	平成25年度技術協力プロジェクト「デジタルバングラデシュ構築のための地図作成能力高度化プロジェクト」における本邦招聘	国土空間データ基(NSDI)、統合型GIS、電子基準点などに関する日本の技術と事例について学ぶことを目的とし、関係機関・企業における視察や意見交換を行う研修に、バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員6名(軍籍を有さない)、バングラデシュ国防省職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計8名)
24	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」	国家基準点について管理のあり方とその利活用方を策定できる人材の育成を目的とし、衛星測位の方法及び日本における全球測位衛星システム(GNSS)連続観測システムの利活用状況を共有する研修に、バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計10名)

	対象国名	案件名	案件概要
25	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「国家測量事業計画・管理」	地図行政における政策形成と業務改善を目的とし、地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材を養成する研修に、バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計11名)
26	バングラデシュ	令和元年度技術協力プロジェクト「国家地理空間情報整備支援プロジェクト」	バングラデシュにおける国土空間データ基盤(NSDI)の構築を目的とし、バングラデシュ測量局(国防省傘下)を協力対象機関として、NSDIに係る概念や価値の関係者理解の促進、実施体制強化支援、地理情報標準国内規格化に向けた共通ルール整備支援、本格的なNSDIシステム(NSDIプラットフォーム)立ち上げ等を支援。
27	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「気象業務能力向上」	気象業務能力及び防災能力の強化を目的とし、各種データ利用に関する講義、実習等を行う研修に、バングラデシュ気象局(国防省傘下)から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計9名)
28	モルディブ	令和元年度課題別研修「航空保安セミナー」	保安検査手法や各種事案発生時の対応を習得することを目的とし、国際民間航空機関(ICAO)の定めるルール、航空保安体制や対策等についての座学及び実技訓練を行う研修に、モルディブ国防省航空保安コマンド職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計8名)
29	キルギス、トルクメニスタン	令和元年度課題別研修「中央アジア・コーカサス総合防災行政」	中央アジア・コーカサス地域における防災・減災能力の向上を目的とし、日本の自然災害にかかる法制度、行政機構、関係機関の役割等に関する知識や経験を共有する研修に、キルギス非常事態省職員2名(軍籍を有する)及びトルクメニスタン国防省民間防衛・救助活動総局職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計8名)
30	ホンジュラス	平成30年度ノンプロ見返り資金事業「ファナライネス公園3広場整備計画」	テグシガルパ市民の環境・体育・文化教育の促進及び治安維持を目的として整備されるファナライネス公園内自然資源保護宿泊施設に、ホンジュラス国軍エコシステム・環境管理支援部隊C-9に所属する軍人9名が、15日毎に交代し、24時間体制で公園警備及び環境保護活動に従事。

	対象国名	案件名	案件概要
3 1	ナミビア	令和元年度課題別研修「サイバー犯罪対処能力向上」	国境を越えて行われるサイバー犯罪への対応に必要な捜査機関同士の協力関係の強化を目的とし、サイバー犯罪に関する法制度の整備・改善や捜査手法・技術の向上、民間事業者との連携による対策に有用な日本の知識・経験を習得する研修に、ナミビア警察(安全保障省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計12名)
モニタリング実施案件（「軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避」の原則の遵守を確認。案件概要書につきリンク先ご参照）			
1	インドネシア	平成 28 年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－（国際認定B級）」（ 第 3 3 回適正会議 ）	海図作成及び海洋情報の収集・活用能力の向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括ができる測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計7名)
2	インドネシア	平成 30 年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－（国際認定B級）」（ 第 4 4 回適正会議 ）	海図作成及び海洋情報の収集・活用能力の向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括ができる測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計3名)
3	タイ	平成 27 年度技術協力プロジェクト「メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト」（ 第 4 4 回適正会議 ）	タイ国内や周辺国における人身取引被害者を対象とした、帰還と社会復帰に関わる支援体制の強化を目的とした技術協力プロジェクトにおいて、メコン各国関係者が意見交換などを行うワークショップに、ベトナム国境警備隊(国防省傘下)職員1名(軍籍を有する)が参加。
4	タイ	平成 28 年度課題別研修「国家測量事業計画・管理」（ 第 3 3 回適正会議 ）	地図行政における政策形成と業務改善を目的とし、地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材を養成する研修に、王立タイ測量局職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計12名)
5	タイ	平成 30 年度課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」（ 第 4 4 回適正会議 ）	国家基準点について管理のあり方とその利活用方策を策定できる人材の育成を目的とし、衛星測位の方法及び日本における全球測位衛星システム(GNSS)連続観測システムの利活用状況を共有する研修に、王立タイ測量局職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計9名)

	対象国名	案件名	案件概要
6	インド, スリランカ	平成 30 年度課題別研修「海上犯罪取締り」(第 4 4 回適正会議)	海上保安機関職員の海上犯罪取締能力の向上を目的とし、海上犯罪取締に必要な知識・技術習得のための講義、視察、実習を行う研修に、インド沿岸警備隊(インド国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)、スリランカ沿岸警備庁(国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計15名)
7	スリランカ	平成 28 年度課題別研修「総合防災行政(A)」(第 3 3 回適正会議)	防災対応能力の向上を目的とし、日本や兵庫県／高知県が有している防災マネジメントに関する基本的な知識や計画、教訓等を共有し、防災対策・防災対策改善のためのアクションプランの作成を行う研修に、スリランカ海軍職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計14名)
8	ネパール	平成 28 年度青年研修「災害リスクエリアにおける地域活性化」(第 3 3 回適正会議)	地域資源を有しながらも災害脆弱性の高い国々における将来のリーダーとして、地域活性化を推進する青年層の知識と意識の向上を目的とし、東日本大震災からの復興過程にある東北沿岸部における地域活性化への取組、災害リスク評価、防災行政、コミュニティレベルの取組、観光政策等を学ぶ研修に、ネパール国防省職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計15名)
9	バングラデシュ	平成 29 年度課題別研修「グローバル地震観測」(第 3 9 回適正会議)	グローバル地震観測分野における最新の技術及び知識の習得を行う研修に、バングラデシュ気象局(国防省傘下)から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計17名)
10	中央アジア・コーカサス5か国	平成 29 年度国別研修「地震防災・耐震技術」(第 3 9 回適正会議)	地震防災や建物の耐震化への取組を推進するため、「日本の地震防災政策と耐震行政」等の座学、視察、ワークショップ等を行う研修に、キルギス非常事態省オシ市事務所民間防衛局職員 1 名(軍籍を有する)、トルクメニスタン国防省民間防衛・救助活動総局職員 1 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は17名)
11	キルギス, トルクメニスタン	平成 30 年度課題別研修「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」(第 4 4 回適正会議)	中央アジア・コーカサス地域における防災・減災能力の向上を目的とし、日本の自然災害にかかる法制度、行政機構、関係機関の役割等に関する知識や経験を共有する研修に、キルギス非常事態省職員1名(軍籍を有する)、トルクメニスタン民間防衛・救助活動総局職員(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計6名)

	対象国名	案件名	案件概要
1 2	エクアドル、ペルー	平成 28 年度課題別研修「地震学・耐震工学・津波防災」(第 3 3 回適正会議)	地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官の養成を目的とし、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得する研修に、エクアドル国防省傘下の海洋学研究所職員1名(軍籍を有する)、ペルー海軍水路航海局職員 1 名が参加。(研修参加者は計21名)
1 3	ペルー	平成 30 年度課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」(第 4 4 回適正会議)	水災害対策に係る政策立案・実施能力の強化を目的とし、日本の治水・防災等に関する制度・対策についての講義・視察、各国の治水対策に係るアクションプラン作成等の演習を行う研修に、国家防災庁(ペルー国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計12名)
1 4	西部・中部アフリカ 8 ヶ国	第三国研修「仏語圏アフリカ刑事司法研修」(第 3 9 回適正会議)	捜査機関及び司法機関の能力強化並びに連携促進を目的とし、テロ、組織犯罪及び越境犯罪等の共通課題への対処が出来る刑事司法関係者の養成を行う研修に、コートジボワール軍警察から職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計32名)
1 5	ナミビア	平成 30 年度課題別研修「サイバー犯罪対処能力向上」(第 4 4 回適正会議)	国境を越えて行われるサイバー犯罪への対応に必要な捜査機関同士の協力関係の強化を目的とし、サイバー犯罪に関する法制度の整備・改善や捜査手法・技術の向上、民間事業者との連携による対策に有用な日本の知識・経験を習得する研修に、ナミビア警察(安全保障省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計23名)

報告対象案件一覧表

	対象国名	案件名	案件概要
事後報告案件			
1	スリランカ	令和2年度日本 NGO 連携無償資金協力 「スリランカ国の災害対応における官 民パートナーシップ促進及び緊急対応 の能力強化事業」	災害時の救援活動における能力強化に寄与することを目的とする研修に、 スリランカ国軍関係者が以下のとおり参加。 ・水難救助専門家による模擬訓練:10～13 名(軍籍を有する)が参加。(研 修参加者は計 25 名) ・民軍合同訓練を行う研修:7～8 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は 計約 15 名)
2	ミャンマー	令和2年度技術協力個別案件(研修) 「行政能力強化」	公共政策・行政、防災及び地域開発を含む経済社会開発分野での政策の 立案・実施に必要な人材育成の支援を目的とし、ミャンマーの行政官を日本 国内の大学院に留学生として受入れる長期研修に、ミャンマー国防省職員 8 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計 10 名)
3	モルディブ	令和2年度無償資金協力「海洋救助コ ーディネーションセンター能力強化計 画(UN 連携/UNODC 実施)」	海難救助・海上犯罪の対応能力の強化を目的とし、国軍省傘下のモルディ ブ沿岸警備隊を含む海事法執行機関を協力対象機関として、海洋救助コー ディネーションセンターの建設及び海上保安に関する研修の実施等を支 援。
4	タイ、 スリランカ、 フィリピン	令和2年度課題別研修「海上保安政策 プログラム」	海上保安業務の遂行能力向上を目的に、海上保安の実務と理論による高 度な教育を行う研修に、タイ海軍オペレーション部職員 1 名(軍籍を有す る)、国防省傘下のスリランカ沿岸警備隊職員 2 名(軍籍を有さない)、有事 の際に国防省傘下となる可能性があるフィリピン沿岸警備隊職員 1 名(軍籍 を有さない)が参加。(研修参加者は計 5 名)

	対象国名	案件名	案件概要
5	スリランカ、 フィリピン	令和 2 年度課題別研修「救難・環境防 災」	海難救助、海上防災、海洋環境保全分野における海上保安実務者の能力 向上を目的とし、我が国のこれまで培ってきた海上での事故や環境汚染対 策に関する知識・技能及び取組を教授する研修に、国防省傘下のスリラン カ沿岸警備庁職員 1 名（軍籍を有する）、有事の際に国防省傘下となる可能 性があるフィリピン沿岸警備隊職員 1 名（軍籍を有さない）、が参加。（研修 参加者は計 9 名）
6	スリランカ	令和 2 年度課題別研修「海上犯罪取締 り」	海上犯罪取締り能力向上を目的とし、必要な知識・技術習得のための講 義、視察、実習を行う研修に、国防省傘下のスリランカ沿岸警備庁職員 1 名 （軍籍を有する）が参加。（研修参加者は計 10 名）
モニタリング実施案件			
1	エクアドル	平成 25 年度技術協力プロジェクト「津 波を伴う地震のモニタリング能力向上 プロジェクト」における国別研修「津 波警報システム」（平成 27 年度、平成 28 年度）（ 第 27 回適正会議 、 第 33 回 適正会議 ）	エクアドルにおける津波を伴う地震のモニタリング能力向上を目的とし、日 本の津波警報発出の手順改善を講義した上で、エクアドルにおけるアクショ ンプラン策定を行う研修に、国防省傘下の海洋学研究所の職員が以下のと おり参加。 ・平成 27 年度：3 名（うち 2 名が軍籍を有する）。（研修参加者は計 8 名） ・平成 28 年度：4 名（うち 2 名が軍籍を有する）。（研修参加者は計 10 名）
2	スリランカ	平成 28 年度無償資金協力「海上安全能 力向上計画」（ 第 18 回適正会議 ）	海難救助及び海上犯罪の予防・対処に向けた法執行能力の向上、ならびに 船舶からの油等の流出事故対応などの海上安全能力の向上及び海洋環境 保全能力の強化のため、国防省傘下の沿岸警備庁に 2 隻の巡視艇を配 備。
3	スリランカ	令和元年度国別研修「国際テロ対策」 （ 第 50 回適正会議 ）	日本の国際テロ対策を紹介するとともに、各国のテロ情勢及び対策を共有 し、国際テロ対策に関する能力強化を図る研修に、スリランカ警察から職員

	対象国名	案件名	案件概要
			2 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計 32 名)
4	タイ	平成 28 年度技術協力プロジェクト「ASEAN 災害医療連携強化プロジェクト」における国別研修 (第 33 回適正会議)	我が国の災害医療体制に係る知見の習得及びプロジェクト運営に係る技術の向上を目的とし、我が国の国内・国際災害医療制度や我が国の経験等に関する講義・視察等を行う研修に、タイ王国海軍病院職員(軍医)1 名が参加。(研修参加者は計 11 名)
5	チリ (ペルー・ボリビア)	平成 26 年度技術協力プロジェクト「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」に係る本邦招へい及び第三国研修(平成 29 年度、平成 30 年度) (第 33 回適正会議 、 第 39 回適正会議 、 第 44 回適正会議)	日本及びチリのコミュニティを軸とした緊急対応計画や地域防災に関する講習の実施により、中南米諸国の防災分野の人材育成及び防災専門家の連携ネットワークの強化を図り、もって域内の防災主流化の促進に寄与することを目的とする。本プロジェクトにおける 3 件の研修において、それぞれ以下の研修員が参加。 ・平成 29 年度本邦招へい: 国防省傘下のペルー国家防災庁から職員 1 名(軍籍を有さない)が参加。(招へい参加者は計 30 名) ・平成 29 年度第三国研修「コミュニティ防災・危機対応(CERT)・地域防災」: 国防省傘下のボリビア市民保護次官室から職員 2 名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計 37 名) ・平成 30 年度第三国研修「津波: 科学的基礎、危険度、脆弱性」: 国防省傘下のペルー国家防災庁から職員 4 名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計 24 名)
6	トルコ (フィリピン)	令和元年度第三国研修「災害リスク管理及び強靱なコミュニティづくり」(第 44 回適正会議)	防災に係るトルコの知見を自然災害リスクの高い第三国に共有していくことを目的とし、防災に係る学術的な知識と実務的な手法の共有を行う研修に、フィリピン防衛省傘下の市民防衛局から職員 2 名(軍籍を有さない)が参加。(バングラデシュ、ミャンマー及びパキスタンからの参加者も含め研修

	対象国名	案件名	案件概要
			参加者は計 12 名)
7	バハマ	平成 28 年度無償資金協力「経済社会開発計画」(第 33 回適正会議)	災害時におけるインフラ復旧及の能力向上を目的とし、バハマ内閣府、防災局に対し、ポンプ、重機、トラック等の機材を供与。供与機材の使用者として、災害等の緊急時に動員される王立国防軍が含まれ得る。
8	バングラデシュ	平成 25 年度技術協力プロジェクト「デジタルバングラデシュ構築のための地図作成能力高度化プロジェクト」における国別研修及び本邦招へい(第 33 回適正会議 、 第 35 回適正会議 、 第 39 回適正会議 、 第 44 回適正会議 、 第 50 回適正会議)	正確な地理空間情報の整備・更新手法や、地形図の利活用促進策にかかる技術移転を行うことで、インフラ整備及び防災・災害管理の効率化、高精度化を図るもの。本プロジェクトにおける以下の国別研修及び本邦招へいにおいて、それぞれ以下が参加。 ・平成 28 年度国別研修「地理空間情報政策活用」: 国防省傘下の測量局から職員 5 名(うち 1 名は軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計 8 名) ・平成 29 年度国別研修「地理空間情報政策活用」: 国防省傘下の測量局から職員 6 名(うち 1 名は軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計 9 名) ・平成 29 年度本邦招へい「地図複製技術の共有」: 国防省傘下の測量局から職員 4 名(軍籍を有さない)が参加。(招へい参加者は計 4 名) ・平成 29 年度課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」: 国防省傘下の測量局から職員 2 名(軍籍を有さない)が参加。 ・平成 30 年度課題別研修「国家測量事業計画・管理」: 国防省傘下の測量局から職員 1 名(軍籍を有さない)が参加。 ・令和元年度本邦招へい: 国防省傘下の測量局職員 6 名(軍籍を有さない)、国防省職員 2 名(軍籍を有さない)が参加。(招へい参加者は計 8 名)

	対象国名	案件名	案件概要
9	フィリピン	平成 28 年度無償資金協力「経済社会計画」(第 39 回適正会議)	フィリピン国家警察に対し、テロ対策機材を供与することにより、同国のテロ対策分野における能力向上を図るもの。
10	フィリピン	平成 30 年度個別専門家派遣「災害リスク管理」(第 39 回適正会議)	防衛省傘下の市民防衛局の幹部職員に対し、日本の防災行政の経験と知見に基づいた政策的な助言を行うことにより、OCD の調整・実施能力向上を図り、もって同国の防災能力の向上及び防災主流化の促進に寄与するもの。
11	フィリピン	平成 30 年度第三国研修 21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム「災害リスク削減とマネジメント」(第 44 回適正会議)	防災に向けた取組や緊急時のマネジメントシステムの改善を目的とし、都市災害及び自然災害に対する予防や緩和策及び復旧・復興に関する基本的な知識の共有を行う研修に、防衛省傘下の市民防衛局から職員 1 名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計 20 名)
12	フィリピン	令和元年度第三国研修 21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム「海上安全管理」(第 50 回適正会議)	海上安全管理業務に従事する職員の能力向上を目的とし、海上安全管理に関する条約・規則及び海上安全強化策に係る研修に、有事の際に国防省傘下となる可能性がある沿岸警備隊から職員 1 名が参加(軍籍を有さない)。(研修参加者は計 22 名)
13	フィリピン	令和元年度青年研修「フィリピン/災害リスクエリアにおける地域活性化コース」(第 50 回適正会議)	地域資源を有しながらも災害脆弱性の高い国々における将来のリーダーとして、地域活性化を推進する青年層の知識と意識の向上を目的とし、東日本大震災からの復興過程にある東北沿岸部における地域活性化への取組、災害リスク評価、防災行政、コミュニティレベルの取組、観光政策等を学ぶ研修に、防衛省傘下の市民防衛局職員 1 名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計 15 名)
14	モルディブ	平成 30 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「中古消防車両及び消防機	国防省傘下の国家災害対策庁に対し、中古消防車両 1 台(配置先:ティラフシ島消防署)及び消防資機材(赤外線カメラ 1 台、酸素ボンベ 3 台、配置先:

	対象国名	案件名	案件概要
		材整備計画」(第42回適正会議)	マレ島消防署)を整備。
15	バングラデシュ	平成29年度課題別研修「国家測量事業計画・管理」(第39回適正会議)	自国の地図行政における政策形成と業務改善を目的とし、地図の作成・更新・利活用等の地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材の養成を行う研修に、バングラデシュ国防省傘下の測量局職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計10名)
16	インドネシア	平成29年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－(国際認定資格B級)」(第39回適正会議)	海図作成及び海洋情報の収集・活用に関する能力向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括が出来る測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センターから職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計8名)
17	ガイアナ	平成29年度課題別研修「カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理」(第39回適正会議)	カリコム島嶼地域が抱える廃棄物の諸問題を改善することを目的に、沖縄で実施されている持続可能な廃棄物管理の手法や、効果的な廃棄物の適正処理方法などについての実習等を行う研修に、ガイアナ防衛軍の予備軍登録者1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計11名)
18	東ティモール	平成29年度課題別研修「防災主流化の促進」(第39回適正会議)	防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とし、関連講義の受講及び関連組織の視察を行う研修に、東ティモール国防省傘下の市民防衛局から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計18名)
19	コロンビア、エクアドル	平成30年度課題別研修「地震学・耐震工学・津波防災」(第44回適正会議)	地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官を養成することを目的とし、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得する研修に、国防省傘下のコロンビア海洋研究機構から職員1名(軍籍を有さない)、国防省傘下のエクアドル海洋

	対象国名	案件名	案件概要
			学研究所から職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計8名)
20	インドネシア、タイ	令和元年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－」(国際認定資格B級)(第50回適正会議)	海図作成及び海洋情報の収集・活用に関する能力向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括ができる測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員3名(軍籍を有する)、タイ海軍水路部職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計4名)
21	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」(第50回適正会議)	国家基準点の管理のあり方とその利活用方策を提案し、その実現に向けた計画を策定できるようになることを目的とし、衛星測位の方法及び日本における全球測位衛星システム(GNSS)連続観測システムの利活用状況を学ぶことにより、国家基準点の管理手法や活用方法に関する業務改善を行うことのできる人材の育成を行う研修に、バングラデシュ国防省傘下の測量局職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計9名)
22	キルギス、トルクメニスタン	令和元年度課題別研修「中央アジア・コーカサス総合防災行政」(第50回適正会議)	中央アジア・コーカサス地域における防災・減災能力の向上を目的とし、日本の自然災害にかかる法制度、行政機構、関係機関の役割等に関する基本的な知識や経験を共有し、自国のアクションプラン作成を行う研修に、キルギス非常事態省職員2名(軍籍を有する)及びトルクメニスタン国防省傘下の部局である民間防衛・救助活動総局職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計8名)
23	フィリピン	令和元年度課題別研修「船舶安全」(第50回適正会議)	船舶安全の確保と海洋汚染の防止を目的とし、海事国際条約の規則要件及び内航船に対する安全基準や検査合理化について習得を行う研修に、有事の際に国防省傘下となる可能性があるフィリピン沿岸警備隊職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計6名)

	対象国名	案件名	案件概要
24	フィリピン、 スリランカ、 ガーナ、ガボン	令和元年度課題別研修「海上犯罪取締り」(第 50 回適正会議)	海上犯罪取締り能力向上を目的とし、海上犯罪取締りに必要な知識・技術習得のための講義、視察、実習を行う研修に、有事の際に国防省傘下となる可能性があるフィリピン沿岸警備隊職員 1 名(軍籍を有さない)、国防省傘下のスリランカ沿岸警備庁職員 1 名(軍籍を有さない)、ガーナ海事局職員 1 名(軍籍を有する)、ガボン海軍職員 1 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計 14 名)
25	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「国家測量事業計画・管理」(第 50 回適正会議)	自国の地図行政における政策形成と業務改善を目的とし、地図の作成・更新・利活用等の地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材の養成を行う研修に、バングラデシュ国防省傘下の測量局職員 1 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計 11 名)
26	スリランカ	令和元年度課題別研修「薬物犯罪取締り」(第 50 回適正会議)	参加国の法執行機関の幹部職員を対象として、違法薬物取締りに係る効果的な対策について日本や参加国の経験を共有し、国際的なネットワークを構築することで、国境での取締り強化や犯罪捜査能力の向上を含め、各国の薬物犯罪取締りを強化することを目的に実施される研修。スリランカ警察から職員 2 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計 26 名)
27	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「気象業務能力向上」(第 50 回適正会議)	数値予報、気象衛星及び気象情報並びにこれらを活用した気象情報作成手法の習得を通じた気象業務能力向上及び防災能力強化を目的とし、各種データ利用に関する講義、実習等を行う研修に、バングラデシュ国防省傘下の気象局職員 1 名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計 9 名)
28	モルディブ	令和元年度課題別研修「航空保安セミナー」(第 50 回適正会議)	保安検査手法や各種事案発生時の対応を習得することを目的とし、国際民間航空機関(ICAO)の定めるルール、航空保安体制や対策等についての座学及び実技訓練・訓練実習を行う研修に、モルディブ国防省航空保安コマン

	対象国名	案件名	案件概要
			ド職員 1 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計 8 名)
29	フィリピン	令和元年度課題別研修「救難・環境防災」(第 50 回適正会議)	海難救助、海上防災、海洋環境保全分野における海上保安実務者の能力向上を目的とし、我が国のこれまで培ってきた海上での事故や環境汚染対策に関する知識・技能及び取組を教授する研修に、フィリピン沿岸警備隊(PCG)職員 1 名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計 10 名)
30	ナミビア	令和元年度課題別研修「サイバー犯罪処理能力向上」(第 50 回適正会議)	国境を越えて行われるサイバー犯罪への対応に必要な捜査機関同士の協力関係の強化を目的とし、サイバー犯罪に関する法制度の整備・改善や捜査手法・技術の向上、民間事業者との連携による対策に有用な日本の知識・経験習得を行う研修に、ナミビア安全保障省傘下のナミビア警察職員 1 名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計 12 名)
31	フィリピン	令和元年度課題別研修「防災教育制度の向上」(第 50 回適正会議)	各国の防災教育システム(計画)の改善を目的とし、日本の防災教育の取組事例の紹介と共に、設立の経緯やそのプロセスの共有を行う研修に、フィリピン防衛省傘下の市民防衛局職員 1 名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計 8 名)

報告対象案件一覧表

	対象国名	案件名	案件概要
事後報告案件			
1	バングラデシュ	ハズラット・シャージャラール国際空港拡張計画(第二期)	空港の容量拡大、利便性及び安全性の向上を目的として、首都空港であるハズラット・シャージャラール国際空港のターミナル整備等において、国防省の敷地内に要人用ターミナルを建設。
2	ラオス	令和元年度経済社会開発計画	災害対策能力の改善・強化を目的とし、防災・災害対応関連資機材の供与（トラック付浄水処理装置、エンジン付救助艇、生存者捜索用のクルーザー等）を行う。供与する一部の機材のエンドユーザーがラオス国防省。
3	ネパール	令和2年度経済社会開発計画	保健・医療体制の強化を目的とし、日本企業製品を含む保健・医療関連機材（血液ガス分析装置、超音波スキャナー、救急車等）を供与するもの。供与先は、コロナ拠点病院である武装警察病院及びネパール陸軍所属のシュリー・ビレンダ病院。
4	ネパール	主要空港航空安全整備計画	航空機の目的地空港への誘導及び離着陸の安全性の向上を目的とし、航空安全設備等を整備する国内主要8空港（トリブバン国際空港、ダンガジ空港、チャンドラガジ空港、ルクラ空港、ジョムソン空港、ジュムラ空港、ララ空港、シミコット空港）は、一部軍も利用。
5	インドネシア	造船産業振興プロジェクト	継続的な人材育成システムの構築を目的とし、効率的な施工手順及び生産管理手法等の造船能力向上及び人材育成の仕組みを整備する研修に、軍艦も建造する造船所の職員が参加。

	対象国名	案件名	案件概要
6	バングラデシュ	気象気候分析に関する能力向上プロジェクト	災害対応のための情報提供力の向上を目的とし、気象観測機器の適切な運用・維持管理及びそれら機器から得られる情報を活用することによりバングラデシュ気象局の気象観測能力、気象レーダー解析能力、予報能力の向上と情報発信内容の改善を図る本プロジェクトの対象機関が、国防省傘下の組織のバングラデシュ気象局である。
7	スリランカ	気象レーダー活用による気象観測及び予警報能力強化プロジェクト	気象観測の確実な実施、解析能力の向上、大雨警報の適切な発令、情報発信能力を向上させ、気象観測・予測・気象情報の発信に係る能力強化を図るプロジェクトの対象機関が、国防省傘下の組織のスリランカ気象局である。
8	スリランカ	海洋災害対策及び海洋環境保全に係る油防除対応能力向上プロジェクト	油防除業務に関する専門知識・研修能力の向上を図るプロジェクトに、国防省傘下である沿岸警備庁の職員が参加。
9	ネパール	航空安全機材運用維持管理能力向上プロジェクト	ローカライザーの維持管理能力向上、飛行方式設計システムの運用能力向上及び補給管理システムの拡大を図る本プロジェクトの対象空港となっているトリブバン国際空港は、一部軍も利用。
10	マレーシア	令和3年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－（国際認定B級）」	海図作製及び海洋情報の収集・活用能力の向上を目的とし、水路測量又は海図作製を担う各国政府及び政府関係機関への研修に、国防省傘下のマレーシア国立水路センター職員3名が参加。
11	フィリピン、スリランカ、ケニア	令和3年度（2021年度）課題別研修「海上犯罪取締り」	海上犯罪取締り能力向上を目的とし、必要な知識・技術習得のための講義等を行う研修に、有事の際に国防省傘下となる可能性があるフィリピン沿岸警備隊職員1名、国防・都市開発省傘下のスリランカ沿岸警備庁職員2名、及び内務省傘下のケニア沿岸警備隊職員2名が参加。（研修参加者は計

	対象国名	案件名	案件概要
			17名)
12	スリランカ、フィリピン、ケニア、モルディブ、インド	令和3年度(2021年度)課題別研修「救難・環境防災」	海難救助、海上防災、海洋環境保全分野における海上保安実務者の能力向上を目的とした研修に、国防・都市開発省傘下のスリランカ沿岸警備隊職員2名、有事の際に国防省傘下となる可能性があるフィリピン沿岸警備隊職員1名、内務省傘下のケニア沿岸警備隊職員3名、国防軍の一部門であるモルディブ沿岸警備隊職員2名、及びインド海軍の補助等を行うインド沿岸警備隊1名が参加。(研修参加者は計19名)
13	スリランカ	令和3年度(2021年度)課題別研修「コミュニティ防災」	自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法の取得を目指した研修に、国防省傘下のスリランカ災害管理センター(DMC:Disaster Management Center)職員1名(軍籍非保持)が参加。(研修参加者は計10名)
14	スリランカ	令和3年度(2021年度)課題別研修「水災害被害の低減に向けた対策」	水災害対策に係る政策立案・実施に係る能力強化を図ることを目的とし、日本の治水・防災等に関する制度・対策についての講義、各国の治水対策に係るアクションプラン作成等を行う研修に、国防省傘下のスリランカ災害管理センター(DMC:Disaster Management Center)職員1名(軍籍非保持)が参加。(研修参加者は計14名)
15	モルディブ	令和3年度(2021年度)課題別研修「違法・無報告・無規則(IUU)漁業の抑止に係る政策・対策(A)」	違法・無報告・無規則(IUU)漁業対策に係る法制度支援や海上法執行能力の習得を行う研修に、国防軍の一部門であるモルディブ沿岸警備隊職員1名。(研修参加者は計13名)

	対象国名	案件名	案件概要
16	パナマ	令和3年度第三国研修「エコシステムベースの参加型流域管理」	生態系保全と持続的な参加型開発手法による流域管理活動のための普及体制が確立されるよう、担当機関職員や技術普及員の実施能力を強化する研修に、エクアドル空軍職員1名、エクアドル海軍職員2名、ボリビア軍工科大学職員2名が参加。
17	バングラデシュ、スリランカ	令和3年度(2021年度)課題別研修「海上保安政策プログラム」	アジア地域の海洋をめぐる国際秩序の維持・発展に寄与することを目的に、海上保安の実務と理論に係る高度な教育を行う研修に、内務省傘下のバングラデシュ沿岸警備隊2名、及び国防・都市開発省傘下のスリランカ沿岸警備庁職員2名が参加。
18	エクアドル	令和3年度(2021年度)課題別研修「建築防災」	日本の経験に基づく、建築基準、建築規制システム及び建築防災政策に関する知見を習得する研修に、エクアドル軍隊大学職員1名が参加。(研修参加者は計10名)
19	コロンビア	令和3年度(2021年度)課題別研修「地震学・耐震工学・津波防災」	地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官を養成することを目的とし、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得する研修に、国防省傘下のコロンビア海洋研究機構職員1名が参加。(研修参加者は計18名)
20	カーボベルデ	令和3年度(2021年度)課題別研修「アフリカ総合防災」	災害マネジメントサイクルのうち予防・減災に携わる者を対象とした、日本の経験に基づく防災体制・技術・災害リスク削減に関する研修に、国防軍所属2名が参加。
21	キルギス、トルクメニスタン	令和3年度(2021年度)課題別研修「中央アジア・コーカサス総合防災」	当該地域内の防災担当機関間のネットワーク形成の促進を目的とし、防災及び災害軽減を主管する中央省庁及び地方自治体の防災分野における課題解決能力の強化を行う研修に、キルギス非常事態省職員3名、トルクメニスタン民間防衛・救助活動局3名が参加。(研修参加者は計10名)

	対象国名	案件名	案件概要
モニタリング実施案件			
1	シンガポール	技術協力 「21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム『災害リスク削減とマネジメント』」(第 44 回適正会議)	防災に向けた取組みや緊急時のマネジメントシステムの改善を目的とし、都市災害及び自然災害に対する予防や緩和策及び復旧・復興に関する基本的な知識の共有を行う研修に、フィリピン防衛省傘下の市民防衛局から職員1名が参加(軍籍を有さない)。(研修参加者は計20名)
2	バングラデシュ	技術協力 課題別研修 「国家基準点管理の効率化と活用」(第 44 回適正会議)	地図作成に携わる人材の育成を目的とし、衛星測位及び GNSS 連続観測システムの利活用に関する能力向上を行う研修に、国防省傘下のバングラデシュ測量局から職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計9名)
3	バングラデシュ	技術協力 課題別研修 「国家測量事業・管理」(第 44 回適正会議)	地図作成に携わる人材の育成を目的とし、地図作成機関関係者の運営能力向上を行う研修に、バングラデシュ測量局から職員1名が参加(軍籍を有さない)。(研修参加者は計7名)
4	バングラデシュ	平成 29 年度課題別研修「グローバル地震観測」(第 39 回適正会議)	グローバル地震観測分野における最新技術および知識の習得を通じた核実験探知観測網に関する体制強化を目的とし、グローバル地震観測技術、データ解析技術といった地震波の観測や解析技術の習得を行う研修に、バングラデシュ国防省傘下のバングラデシュ気象局職員 1 名(軍籍を有さない)が参加(研修参加者は計17名)。
5	キルギス、 トルクメニスタン	技術協力 課題別研修 「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」(平成30年度実施)(第 44 回適正会議)	中央アジア・コーカサス地域における防災・減災能力の向上を目的とし、日本の法制度、行政機構、関係機関の役割等に関する基本的な知識や経験を学ぶ研修に、キルギス非常事態省から職員1名(軍籍を有する)、トルクメニスタン民間防衛・救助活動省から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研

	対象国名	案件名	案件概要
			修参加者は計6名)
6	エクアドル、ペルー	課題別研修「地震学・耐震工学・津波 防災」(第 33 回適正会議)	地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核人材の養成を目的とし、地震学等の基礎理論・応用技術及び防災復興政策に関する講義や視察を行う研修に、エクアドル海洋学研究所職員 1 名及びペルー海軍水路航海部職員 1 名が参加。(研修参加者は 計 21 名)
7	インドネシア	技術協力 課題別研修 「海図作成技術－航行安全・防災のために－(国際認定B級)」(平成30年度実施)(第 44 回適正会議)	海図作成及び海洋情報の収集・活用に関する能力向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括が出来る測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計6名)
8	タイ	技術協力 課題別研修 「国家基準点管理の効率化と利活用」(第 44 回適正会議)	地理空間情報の整備・活用に不可欠な国家基準点について自国に適した管理・活用方を策定できる人材の育成を目的とし、衛星測位の方法習得、日本におけるGNSS連続観測システム(測位衛星を使った測量のための基準点網)の利活用状況を学び、各国の状況にあった国家基準点の管理・活用に関する業務改善に資する研修に、王立タイ測量局から職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計9名)
9	ペルー	技術協力 課題別研修 「水災害被害の軽減に向けた対策」(第 44 回適正会議)	水災害対策に係る政策立案・実施に係る能力強化を図ることを目的とし、日本の治水・防災等に関する制度・対策についての講義・視察、各国の治水対策に係るアクションプラン作成等の演習を行う研修に、ペルー国家防衛庁から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計12名)

	対象国名	案件名	案件概要
10	インド, スリランカ	技術協力 課題別研修 「海上犯罪取締り」(第 44 回適正会議)	アジア及びソマリア海賊対策をはじめとする海上犯罪取締りに必要な知識・技術を包括的に習得することを目的とし、海賊対策や国際法に関する講義、薬物、密輸、人身売買への対策についての机上訓練、航空基地への視察、不審船等検査、鑑識の実技訓練などを行う研修に、インド沿岸警備隊、スリランカ沿岸警備庁から職員が各1名参加(いずれも軍籍を有さない)。(研修参加者は計15名)
11	ナミビア	技術協力 課題別研修 「サイバー犯罪対処能力向上」(第 44 回適正会議)	国境を越えて行われるサイバー犯罪への対応に必要な捜査機関同士の協力関係の強化を目的とし、サイバー犯罪に関する法制度の整備・改善や捜査手法・技術の向上、民間事業者との連携による対策に有用な日本の知識・経験を習得する研修に、ナミビア警察から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計23名)
12	タイ, スリランカ, インド, フィリピン, マレーシア	令和元年度課題別研修「海上保安政策 プログラム」(第 50 回適正会議)	海上保安業務の遂行能力の向上を目的とし、海上保安の実務と理論を架橋した高度な教育を行う研修に、タイ海軍人事部職員1名(軍籍を有する)、スリランカ沿岸 警備庁(スリランカ国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)、インド沿岸警備隊(インド国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)、フィリピン沿岸警備隊(有事の際にフィリピン国防省傘下となる可能性あり)職員1名(軍籍を有さない)、マレーシア海上 法令執行庁職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計6名)
13	スリランカ	令和元年度日本NGO連携無償資金協力「スリランカ国の災害対応における 官民パートナーシップ促進および緊急 対応の能力強化事	捜索救助の知識と技術を習得することを目的とし、民軍連携の捜索救助訓練を行う研修に、スリランカ国軍から28名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計50 名)

	対象国名	案件名	案件概要
		業」(第 50 回適正会議)	
14	スリランカ	令和元年度国別研修「移行期の正義に おける司法人材能力強化」(第 50 回適正会議)	刑事実務分野における能力強化を目的とし、刑事訴訟手続きや被害者・証人保護に係る知見・技術を習得する研修に、スリランカ警察(国防省傘下)職員1名(軍籍 を有さない)が参加。(研修参加者は計11名)
15	スリランカ	平成 29 年度専門家派遣「防災行政アドバイザー」(第 50 回適正会議)	防災政策の実施能力の強化を目的とし、スリランカ国防省を協力対象機関として、防災に係る技術的助言を実施するための専門家を派遣。